

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	狭山緑地用地買収事業			
担当部署・課長名	環境	課	緑化推進	係 課長名 宮鍋 和志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 5	-
【施策名】 緑の保全・創出	総合計画書 (ページ)	91	

予算名	款 8 土木費	項 3 都市計画費	目 3 公園費	事業 3 狭山緑地用地買収事業
-----	---------	-----------	---------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	東大和市立狭山緑地 →	①狭山緑地の全面積 ②民間所有の面積
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
狭山緑地の公有地化を図り、良好な状態で保存し市民に開放する。 →	①公有地化がされた面積 ②解放されている緑地面積 ③狭山緑地を利用した市民数	
③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)	
狭山緑地用地を買収し、公有地化を図る。 →		

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	m <sup>2</sup>	①145,642.50 ②30,155.68	①145,642.50 ②30,155.68	①145,642.50 ②30,155.68	
	成果指標	②の数値	m <sup>2</sup> ・人	①115,269.02 ②14.6 ③30,980	①115,269.02 ②14.6 ③29,180	①115,269.02 ②14.6 ③29,173	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	m	328	0	0		

3 経費	事業費(実績)	円	1,576,800	313,200	313,200	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	1,576,800	313,200		313,200
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3		0.2
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	2,480,100	2,475,900		1,648,800
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費	円	4,056,900	2,789,100	1,962,000			

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和60年10月 都市計画決定、昭和60年11月 事業認可取得、昭和60年12月から用地買収開始。</li> <li>狭山丘陵の貴重な緑を保全するため。</li> </ul>
4 環境変化	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地価の下落による取得の進捗が芳しくない。</li> </ul>

仕 事 の 内 容	狭山緑地用地買収事業			
担当部署・課長名	環境	課	緑化推進	係 課長名 宮鍋 和志

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容		
	昭和60年に事業認可を受け、用地買収を始めたが、現在は用地買収に応じてくれる地権者いない状況である。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。		
	用地買収における手法の検討		
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題		
	用地買収における手法の調査		
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 委託等の検討		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・委託業者への聞き取り ・委託のための費用		
成 果	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。